

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		小学校設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(1)	
担当課		学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				事業	小学校設備整備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )					
事業概要	小学校における教育環境の整備を計画的に行い、特に、教育用・校務用パソコンや周辺機器等を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、学力を向上するうえで重要であるICT機器を活用した授業を実施できるよう設備の充実を図ります。					

●実施 ~DO~

事業業績	学校運営を円滑に実施し、また、ICT機器を活用した授業を行えるよう小学校における教育環境を整備しました。 ・コピー機・印刷機・図書管理システム ・校務用パソコン賃借料(4台) ・教育用パソコン賃借料(パソコン63台他) ・校務用パソコン(31台)購入			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	15,628,939 円	9,042,732 円	13,663,142 円
事業費計	15,628,939 円	9,042,732 円	13,663,142 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想に伴う整備や令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることを考慮し、学校の環境設備の整備を実施する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 令和2年度より共同学校事務室を設置し、各小中学校の備品の共同購入や令和5年度に小学校を統合することから、今まで以上に計画的な整備が求められるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 社会構造の変化に伴い、児童生徒が将来あらゆる活動においてコンピュータ等ICT機器を活用することが求められています。令和2年度中に小学校児童1人1台のタブレット端末が整備される予定であり、校内ネットワーク整備についても、支障なく使用できるよう計画的に整備していきます。また、令和2年度から小学校においてプログラミング教育が導入されるため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていきます。 令和5年度の小学校統合に向けての教育環境の整備としては、各小学校の既存の備品等の活用等、新たな台帳を作成し教育環境の整備を進めていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		小学校施設維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(2)	
担当課		学校教育課	係	施設係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				事業	小学校施設維持補修事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ( )		
事業概要	子ども達に安全・安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち、学校運営を図ります。		

●実施 ~DO~

事業業績	トイレ器具の老朽化により、体育館利用に支障をきたしたことから緊急対応工事として布川小学校体育館女子トイレの改修を実施しました。また、布川小学校の高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め、児童の安全で快適な学校生活に寄与することができました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	26,036,898 円	12,191,756 円	8,279,249 円
事業費計	26,036,898 円	12,191,756 円	8,279,249 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コストの縮減に努めた施設の修繕等を実施するとともに長期的な視野に立ち必要な改修工事を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 今年度策定の長寿命化計画に基づいた施設改修を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 小学校施設維持補修事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 施設管理においては、長寿命化計画に基づいた予防修繕の観点から、事後的な修繕ではなく、予防的な修繕を行うことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 小学校施設維持補修事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 町内の小学校の施設は建築後35年以上が経過しており、修繕が必要な箇所が周期的に発生し、今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ、データベースに蓄積しておくことにより、長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また、不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し、機能・性能の保持・回復を図り、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを下げるように努めていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	小学校給食設備整備事業			評価番号	3-2-4-1・3(3)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進 ③学校給食による健康づくりの推進			事業	小学校給食設備整備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	<p>学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、学校給食設備の充実を図ります。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>経年劣化により異物混入の恐れがある給食用食器(ごはんボール, 汁椀, 深皿)を、見た目も楽しくおいしい給食を提供する観点から、利根町観光協会イメージキャラクター「とねりん」のイラストを入れ、安全な素材の食器に更新しました。また、長年使用していた牛乳保冷庫の故障トラブルにより牛乳保冷庫を更新し、迅速に対応することができました。</p>				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	784,338 円	1,441,260 円	3,580,955 円	
事業費計	784,338 円	1,441,260 円	3,580,955 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものなので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 小学校の給食調理機器の備品については、小学校の統合も控えていることから必要最小限の更新としているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠ですが、小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、集約できる調理機器、更新しなければならない調理機器等を整理するなど小学校給食設備整備事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していきます。



令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	小学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1・3(4)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090303】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進 ③学校給食による健康づくりの推進			事業	小学校給食維持補修事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設設備の維持補修を行い、調理環境の充実を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用している調理機器等の点検を行い、修繕が必要なものについては、迅速に対応し、調理環境の充実を図り、給食調理業務を円滑に実施することができました。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,598,588 円	1,594,134 円	962,135 円
	事業費計	2,598,588 円	1,594,134 円	962,135 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 給食施設整備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い、必要な箇所については修繕し、調理業務の円滑な運営を図り、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また、小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、学校給食設備等の修繕については、更新等も含め計画的に行っていきます。



令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		中学校設備整備事業			評価番号	3-2-4-1(5)	
担当課		学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				事業	中学校設備整備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )					
事業概要	中学校における教育環境の整備を計画的に行い、特に、教育用・校務用パソコンや周辺機器等を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、学力を向上するうえで重要であるICT機器を活用した授業を実施できるよう設備の充実を図ります。					

●実施 ~DO~

事業業績	学校運営を円滑に実施し、また、ICT機器を活用した授業を行えるよう中学校における教育環境を整備しました。 ・校務用パソコン賃借料(2台) ・教育用タブレットパソコン等機器賃貸借(タブレット41台、電子黒板11台) ・ウイルス対策ソフト更新、教育用サーバフィルタリングソフト更新業務委託					
	事業費	財源内訳	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
			国支出金	円	円	円
			県支出金	円	円	円
			受益者負担金	円	円	円
			地方債	円	円	円
			その他	円	円	円
			一般財源	5,978,166 円	12,358,548 円	3,125,212 円
			事業費計	5,978,166 円	12,358,548 円	3,125,212 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の整備、管理は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想に伴う整備が令和2年度に必要となることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 令和2年度より共同学校事務室を設置し、各小中学校の備品の共同購入やICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 社会構造の変化に伴い、児童生徒が将来あらゆる活動においてコンピュータ等ICT機器を活用することが求められています。令和2年度中に中学校生徒1人1台のタブレット端末が整備される予定であり、校内ネットワーク整備についても、支障なく使用できるよう計画的に整備していきます。また、令和3年度から中学校においてプログラミング教育が導入されるため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		中学校施設維持補修事業			評価番号	3-2-4-1(6)	
担当課		学校教育課	係	施設係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり				目	【01090201】学校管理費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進				事業	中学校施設維持補修事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ( )		
事業概要	子ども達に安全・安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち、学校運営を図ります。		

●実施 ~DO~

事業業績	トイレ器具の故障により、体育館利用に支障をきたしたことから緊急対応工事として体育館男子トイレの改修を実施しました。また、高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の維持管理に努め、生徒の安全で快適な学校生活に寄与することができました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	6,703,672 円	8,049,833 円	2,916,015 円
事業費計	6,703,672 円	8,049,833 円	2,916,015 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コストの縮減に努めた施設の修繕等を実施するとともに長期的な視野に立ち必要な改修工事を計画的に実施しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の計画的な修繕・改修という目的を達成するためには、町が主体となって計画を策定していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 今年度策定の長寿命化計画に基づいた施設改修を行うことにより、限られた予算でより多くの施設の安全性を確保しつつ、機能の向上を図ることができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 中学校施設維持補修事業は生徒の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 施設管理においては、長寿命化計画に基づいた予防修繕の観点から、事後的な修繕ではなく、予防的な修繕を行うことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 中学校施設維持補修事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 中学校の施設は建築後35年以上が経過しており、修繕が必要な箇所が周期的に発生し、今後も現状と同程度の費用は最低限確保する必要があります。 長寿命化計画策定業務において実施した劣化状況等の調査結果を施設毎にカルテ形式で取りまとめ、データベースに蓄積しておくことにより、長寿命化計画の継続的な運用を図っていきます。 また、不具合が生じた後に修繕等を行う「事後保全」だけではなく損傷が軽微である早期段階から予防的な修繕等を実施する「予防保全」を導入し、機能・性能の保持・回復を図り、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを下げるように努めていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	中学校給食維持補修事業			評価番号	3-2-4-1・3(7)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090303】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			事業	中学校給食維持補修事業
③学校給食による健康づくりの推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設設備の維持補修を行い、調理環境の充実を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用している調理機器等の点検を行い、修繕が必要なものについては、迅速に対応し、調理環境の充実を図り、給食調理業務を円滑に実施することができました。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	492,512 円	502,848 円	478,451 円
	事業費計	492,512 円	502,848 円	478,451 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、毎日使用する給食施設設備の修繕を行い、安全性を確保しながら給食の提供に努めているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 給食施設整備については、老朽化が進み、修繕が必要なものが多くありますが、現時点では安全性を確保し、給食の提供ができているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、給食施設設備の修繕など維持管理が必要不可欠であるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食を安全かつ安定的に提供するために必要な修繕、維持管理のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる調理機器等の点検整備を行い、必要な箇所については修繕し、調理業務の円滑な運営を図り、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。



令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	中学校給食設備整備事業			評価番号	3-2-4-1・3(8)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進 ③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食設備整備事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	<p>学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理器具、給食用食器など計画的に更新し、学校給食設備の充実を図ります。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器など計画的に更新していますが、今年度については、更新する調理器具等がなく、故障等により緊急に必要となったものを購入し、迅速に対応することができました。				
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	162,648 円	1,143,936 円	62,044 円
	事業費計	162,648 円	1,143,936 円	62,044 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については必要不可欠なものであり、計画的に更新をしているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものなので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校給食備品等の台帳を整備し、調理器具等の必要数などを把握し、調理器具等を小学校と同一のものにするなど、効果的に管理しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食調理業務にかかる備品等の定期的な更新を行い、調理業務の円滑な運営のもと、子どもたちに安全でおいしい給食提供に努めていきます。また、効果的、効率的な学校給食運営を図るため、引き続き、学校給食備品等の台帳を整備しより効果的に管理していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	教育委員会活動費			評価番号	3-2-4-2	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090101】教育委員会費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進			事業	教育委員会活動費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他( )		
事業概要	<p>児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため、町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施します。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置しました。            教育長より同委員会に対して諮問し、全9回の会議により議論を重ね、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定し公表しました。            事業費として、平成29年度及び30年度に出席委員への謝金を支出しています。</p>				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	90,000 円	184,800 円	円	
事業費計	90,000 円	184,800 円	円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町小中学校適正配置等検討委員会にて調査検討を行い、同委員会答申に基づき「利根町小学校統合基本方針」を策定しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内小中学校の設置等については、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 検討委員会にて町内小学校を統合するという答申を得ており、今後は「利根町小学校統合基本方針」に沿って引き続き事業を推進するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後は、利根町小中学校適正配置等検討委員会での答申に基づいて策定した「利根町小学校統合基本方針」に沿って事業を進めていくため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後は、「利根町小学校統合基本方針」に基づき、町内小学校の統合に向けた具体的な協議及び調整を図る「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、令和5年度の統合を目指していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(1)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090102】事務局費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			事業	学校給食運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	( )なし (●)あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準 利根町立小中学校給食地元食材提供事業助成金交付要綱		
新規・継続	(○)新規 (●)継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり事業終了年度：令和 年度 (●)単年度繰り返し ○単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 ) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	(●)町単独 (○)国・県補助事業 (○)国・県補助事業+町事業(上乘せ) (○)その他( )				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図るとともに、利根町産の米や野菜、茨城県産の食材を使用し、地産地消に取り組めます。				

●実施 ~DO~

事業業績	安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため、地元の農家で特産品の取組みを行っているステビア米を学校給食に取り入れるなど、地場産物を活用し、地産地消に取り組む、また、給食を楽しんでもらえるよう月に1回子どもたちのリクエストによる「お楽しみ給食」を実施しました。献立については、子どもたちの食への興味・関心を高めるため、季節や行事を感じる食材を取り入れるなど工夫した給食を提供しました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	20,089,200 円	19,841,505 円	17,578,603 円
事業費計	20,089,200 円	19,841,505 円	17,578,603 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など7つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されており、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 各小中学校の私会計により給食を提供しているため、食材の高騰等により安定した給食を提供できず献立内容を調整し提供しているため、見直す余地があると考えます。（令和2年度より公会計へ移行）
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。（令和2年度より公会計へ移行のため、利根町立小中学校給食地元食材提供事業助成金交付要綱は廃止するが、事業は継続）
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 現在、自校方式により小学校3校で給食を実施していますが、令和5年度の小学校統合により1校となることから、人件費等のコスト削減が見込めるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供するため、令和2年度より学校給食費の管理を各小中学校の私会計から町の予算へ組み込む公会計に移行し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、利根町産の米だけでなく、利根町産の野菜についても、食材納入業者と地元農家の協力を仰ぎ、地産地消の推進を図ります。



令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	小学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(2)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			事業	小学校給食運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供します。				

●実施 ~DO~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	9,006,058 円	9,012,132 円	8,032,319 円
事業費計	9,006,058 円	9,012,132 円	8,032,319 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されており、また、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 現在、自校方式により小学校3校で給食を実施していますが、令和5年度の小学校統合により1校となることから、衛生検査及び調理機器等の点検経費の削減が見込めるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	<b>【理由】</b> 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検については、学校給食を運営するために継続していかなければなりません。小学校統合基本方針により、令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、衛生検査及び調理機器等の予算を計上している小学校給食運営事業においても改善が見込まれます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	中学校給食運営事業			評価番号	3-2-4-3(3)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			目	【01090203】学校給食費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			事業	中学校給食運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他( )				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図ります。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供します。				

●実施 ~DO~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができました。			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,450,028 円	3,545,360 円	2,975,284 円
事業費計	3,450,028 円	3,545,360 円	2,975,284 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されており、また、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行い、学校給食を運営するために、今後も事業を継続していきます。